

記載例  
ピーク時特例該当の場合

履 歴 事 項 確 認 書

氏 名	秋 田 次 郎		生年月日	昭和37年10月10日	
勤続 期間	構成団体 <small>(複数の場合は古い順に記載すること)</small>		就職年月日	退職年月日	
	〇〇町		昭和62年10月1日	平成18年9月30日	
	〇〇市	合併があれば、団体ごとに古い順に記載すること	平成18年10月1日	令和5年3月31日	
			年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	年 月 日		
休職等 期間	休職等種別 <small>(休・停・専従・育休)</small>		開始日	終了日	
	休職		令和1年10月13日	令和2年1月13日	
	育休の場合: 年 月 日		年 月 日	年 月 日	
	育休の場		年 月 日	年 月 日	
	育休の場	休職、停職、育休休業等について漏れなく記載すること。プルダウンにより選択可能。 差込によりプルダウンを使用しない場合は、除算される種別を確認のうえ漏れのないよう記載すること			
退職日 給料月額	給料表名	行政職給料表	6 級 50 号給	402,820 円	
	(給料の調整額	円、管理監督職勤務上限年齢調整額	円を含む)		
	(整理、公務上死傷病退職の場合の扶養手当の月額	円)			
ピーク時 給料月額	給料表名	行政職給料表	7 級 42号給	438,867 円	
退職日給料月額と同じ場合は不要	(給料の調整額	円を含む)		左給料月額の最終日	令和2年4月30日
調整額 ※	期 間		職務の級		区 分
	H30 年 2 月 ~ R2 年 4 月		第 7 級		第 4 号
	R2 年 5 月 ~ R5 年 3 月		第 6 級		第 5 号
	年 月 ~ 年 月		第 級		第 号
	年 月 ~ 年 月		第 級		第 号

- ※1 退職手当の計算が生じる場合に、区分が高いところから60月を記載すること。休職等がある場合は、60月に当該期間を加えた月数分を記載すること。
- 2 9年以下の自己都合、会計年度任用職員、特別職の退職の場合は、記載不要。

休職月がある(上記休職等期間2月。月の中途は数えない)ため、その月分を60月に加えて記載すること  
4号区分27月  
5号区分35月  
計62月

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和 5 年 4 月 1 日

構成団体長

〇〇市長 ○ ○ ○ ○